

中東情勢に関する 山口県庁内情報連絡会議

山口県総務部
防災危機管理課

概要

<目的> 県内事業者への影響や国の新たな動き等について情報共有を通じて
関係部局の連携を強化する

<日時> 令和8年4月17日(金) 14時～

<場所> 山口県庁農林水産部2号会議室（9階）

次第

1

開会

2

議題

(1) 国の対応状況 (2) 本県の対応状況 (3) その他

3

閉会

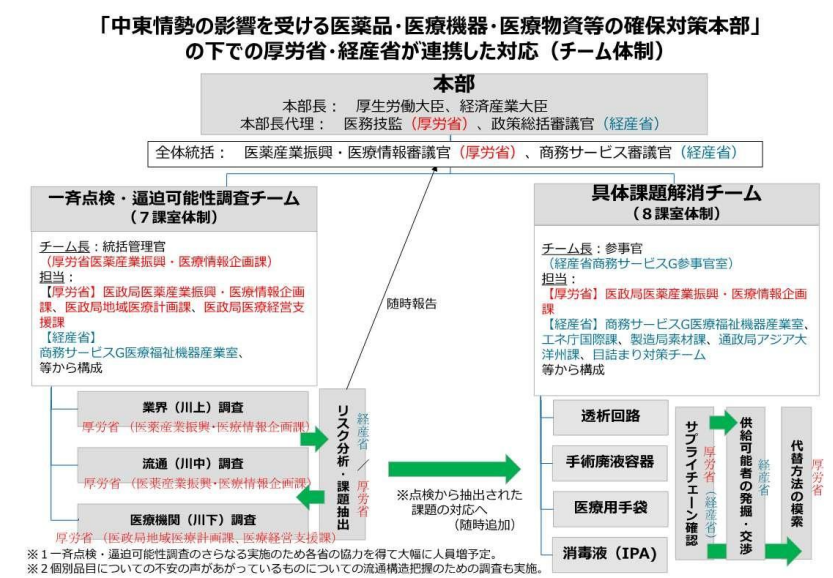
(1) 国の対応状況

中東情勢に関する関係閣僚会議

- <目的>
 - 中東情勢に関する情報の収集・共有・提供を適切に行う
 - 航行の安全、エネルギーの安定供給等の確保を図る
- <構成>
 - 議長：内閣官房長官／構成員：外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣
 - ※赤澤経産大臣を「中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣」に任命（3/31）
 - 開催：第1回（3/24）～第4回（4/16）及びタスクフォースの開催

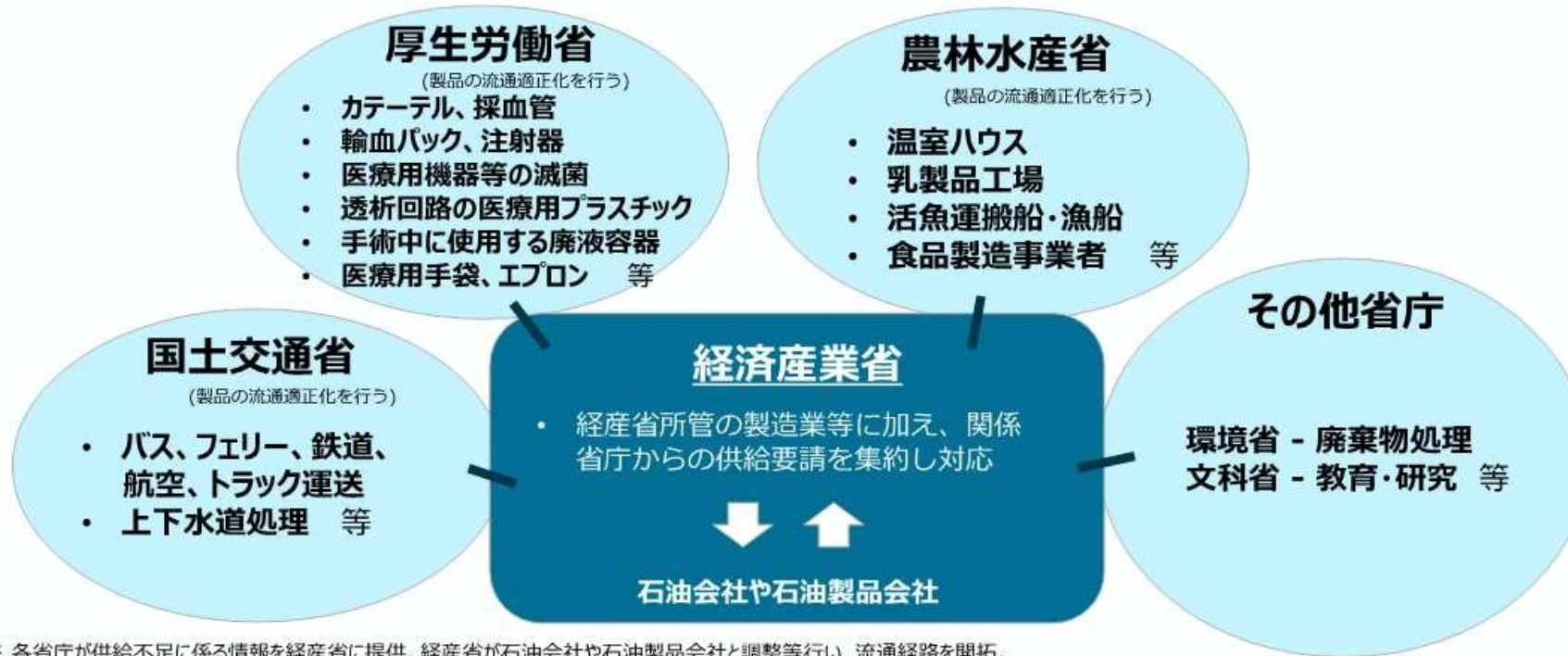
中東情勢の影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保対策本部

- <目的>
 - 中東情勢に影響を受ける医薬品、医療機器、医療物資等の確保に向け、安定供給上の課題の分析や対応策の検討を始めとする総合的な対応を図る
- <構成>
 - 本部長：厚生労働大臣・経済産業大臣
 - 構成員：厚労省・経産省担当職員
 - 開催：第1回（3/31）～第3回（4/16）※非公開



10. 供給支援に向けた関係省庁との体制構築

- 国民の皆様命と暮らしを守るという観点から、高市総理の指示を踏まえ、工業のみならず農業、医療等に関するものも含むサプライチェーン全体について対応方針を取りまとめる。
- 人命に関わるものを最優先に、ひとつひとつ迅速かつ丁寧に解決につなげていく。



※ 各省庁が供給不足に係る情報を経産省に提供。経産省が石油会社や石油製品会社と調整等を行い、流通経路を開拓。

令和8年4月10日 経済産業省
「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース資料」から抜粋

- 関係団体等に医療関係物資等の需給状況の聞き取りを実施
- 現時点で深刻な影響は生じていないが、事態の長期化による不安感あり

1 これまでの取組（聞き取り状況等）

- 関係団体等を通じて、医療関係物資等の需給状況について聞き取り
<主な意見>
 - ・現時点、流通に大きな支障は生じていない。
 - ・事態の長期化による今後の医療物資等の供給不足への不安感がある。

2 今後の対応等

- 関係団体からの情報収集を継続的に実施するとともに、EMIS※ を活用して医療機関における需給状況を調査
- 今後も関係機関と連携・協力し、国の対応を注視しながら、物資の流通の状況把握に努め、適時適切に対処

※ 広域災害・救急医療情報システム

- 特別相談窓口の拡充や県制度融資により中小企業者の資金繰り等を支援
- 県内企業からは、原材料の高騰や事態長期化への懸念などの声が聞かれる

1 これまでの取組（聞き取り状況等）

- 特別相談窓口における対応 相談件数 10件（資金繰りに関すること 等）
 - 制度融資による支援 融資件数 2件（原油価格・物価高騰対応資金）
 - 関係機関等を通じて、県内企業の現状や今後の見通し等を確認
- <主な意見>
- ・ 原材料が高騰
 - ・ 物資調達が困難
 - ・ 事態が長期化した場合の影響が心配 等

2 今後の対応等

- 引き続き、関係機関等と連携し、県内企業への影響の把握等に努める
- 国の対応等を注視しながら、必要に応じて対策等を検討していく

- 地域公共交通事業者等に燃料調達状況について確認
- 当面の燃料は調達できているものの、燃料コスト高騰によりフェリーの減便が発生するなど、影響が出始めている状況

1 これまでの取組（聞き取り状況等）

- 【聴取先】
- バス：県バス協会、路線バス運行7事業者
 - タクシー：県タクシー協会
 - 離島航路・フェリー：離島航路11事業者、内航フェリー3事業者
- 運行（運航）に必要な当面の燃料は調達済
 - 長期化した場合の燃料等の調達や、燃料価格上昇に伴う事業費の増大を懸念

2 今後の対応等

- 引き続き、関係団体からの情報収集を継続的に実施
- 長期化した場合の影響などをきめ細かく把握し、国の動向も踏まえながら、必要な対策を実施

- 事業者向け総合相談窓口を設置するとともに、関係団体等に聞取を実施
- 燃油、石油関連製品の価格高騰や調達困難による経営への影響を懸念視

1 これまでの取組（聞き取り状況等）

- 相談件数 3 件（内容：燃油等の調達困難に対する不安、支援策についての問合せ）
- 関係団体を通じて、燃油や生産資材等の充足状況や供給見通し等について調査
<主な内容>
 - ・現時点で深刻な影響が出ている事業者からの相談はないものの、今後、燃油、石油関連製品の価格高騰や調達困難により、経営へ大きな影響が生じることを懸念視

2 今後の対応等

- 引き続き、関係団体からの情報収集を実施
- 国の対応等を注視しながら、必要に応じて対策等を検討していく